

行政評価（内部評価）結果総括表

＜平成30年度実施計画分＞

令和元年6月

行政評価（内部評価）結果総括表（平成30年度実施計画）

第1節 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H30実績値（中段） H30目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 未来を担うひとづくり	概ね順調	人材育成を基本に、魅力ある人材を資源とした交流の促進、そして学習機会の提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。 今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、川西ファン（準町民）の拡大に向け、交流を支える組織等の充実や事業参加者と本町をつなぐ仕組みの確立が求められる。	1. まちづくりを支える人材の育成	まちづくりマイスター累計認定者数（人） ----- 84 ----- 90	まちづくり課	87.5	持続可能なまちづくりを確保するには、まちづくりを担う人材を育成することが必要である。マイスター養成講座において、より実践的なカリキュラムに取り入れ、意識を高めることができた。 また、積極的に活用している地域おこし協力隊の活動も地域に刺激を与え、定住を見据えながら地域を支える人材として期待できる。 ----- マイスター認定者の地域づくりへの参画について、各地区と連携して機会創出など、まちづくりに関わる仕組みづくりを構築していく必要がある。 また、定住支援として関係課と連携し、移住定住の総合窓口としての相談対応にあたるとともに、適時適切な情報発信に努め空き家バンクの効果的な運営に努めたい。 本間喜一顕彰基金を活用した奨学金制度により地域に貢献する人材の育成に努めていく。		
			2. 人をつなげる交流の促進	ふるさと交流大使等委嘱者数（人） ----- 43 ----- 46	まちづくり課	81.3	自治体間（全国川西会議）・民間（東京川西会）・大学（愛知大学）との継続的な人・モノの交流が図られている。 また、地域資源である「豆」を活かしたイベント（展示会）を交流推進の中間支援団体である「やまがた里の暮らし推進機構」と連携し、東京都上野桜木あたりで開催した。3日間で延べ4,300人の来場があり、本町の食文化や伝統文化、暮らしについて魅力・情報を発信し、興味を持っていただく方が多く、関係人口の拡大が図られた。 ----- 町のイメージアップと関係人口の拡大を図るため、「ふるさと交流大使」と「親善大使」の人選を洗い出し、魅力と情報の発信に努めていく。 「豆の展示会」においては、町の魅力を発信するだけにとどまらず、移住定住につながるような仕掛けづくりに努めていく必要がある。	81.3	この間の取り組みをもとに、事業は個々に充実、拡大が図られている。川西ファンの拡大に向け、交流を支える組織の充実を図るとともに、事業参加者とのつながりを作る方策の研究が課題である。 ----- それぞれの事業参画者をもとに交流を支える組織の充実に努めるとともに、各事業の参加者も拡大傾向にある中で、各取り組みの情報共有による川西ファンのデータベース化などの仕組みを検討する必要がある。

				生涯学習課	81.3	<p>近隣市町に文化施設がオープンしている中において、フレンドリープラザが、町の文化施設としての立場を超えて交流拠点の地位を確立すべく、ホールと図書館・遅筆堂文庫の特徴を活かす取り組みがなされてきた。中でも「ブックブックおきたま」は最終年度となったが、本の愛好者が集い、新たな本との出会いを演出する置賜の中心の地位を得た。</p> <p>-----</p> <p>フレンドリープラザの特徴を活かす情報発信・取り組みや井上ひさし研究会の発信方法等の工夫が必要。</p> <p>また、交流館あいばるの利用者定着を図ることを通じて、新たな文化グループ等の掘り起しを図る。</p>		
		3. 心を豊かにする 学びの創造	生涯学習関連講座等 への受講登録者数 (人)	生涯学習課	81.3	<p>世代ごとにテーマ、手法等を工夫して実施。</p> <p>高齢層対象のゆうゆう大学事業は、地区との連携を取り進めている。</p> <p>生活様式の変化に伴い重要視される家庭教育講座は、第一線の学校等の意向を踏まえ実施している。</p> <p>シニア層向けの大人塾は、実績を積み重ねていく。</p> <p>-----</p> <p>大人塾を除く各学習・教育講座は、長らく継続している事業であり、周知手法等工夫を加える。</p> <p>大人塾は、学習分野を区分したうえ各分野で追求するテーマを検討することとし、単発に終わらせないものとする。</p>		
			----- 1,794 ----- 2,500					

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
2. 女性が輝く社会づくり	概ね順調	男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど多くの要因を積み重ねて得られる政策のため、施策間の連携と一体的な進捗が求められる。	1. 男女共同参画意識の醸成	審議会・委員会への 女性登用率 (%) ----- 69.6 ----- 100.0	まちづくり課	81.3	第3次男女共同参画計画に基づき、男女共同参画意識の醸成を図るため、男女共同参画週間(6/23~29)に合わせ、男女共同参画パネル展示、パンフレットの配布等、町内4会場を巡回(5/29~7/1)して実施した。 学習機会として、「仕事と家事の時短のための整理収納術」の講座を開催した。 ----- 成果・結果が見えづらい施策であることから、機会を捉えて町報、町ホームページ・フェイスブック等で工夫しながら町民に意識付けできるよう周知しながら働きかけていく。		
			2. 女性の能力が発揮しやすい環境の整備	認定女性農業者数 (人) ----- 5 ----- 10	まちづくり課	81.3	県の「山形いきいき子育て応援企業」認定制度について、パネル展や商工会主催の企業向けセミナー等で紹介した。各種助成金や支援制度の情報を産業振興課と連携して紹介した。 町が設置する審議会・委員会において女性登用が進んでおらず、まだまだ女性の意見が様々な形で反映されるまでには至っていない。 ----- 女性が施策や方針決定過程に参画し、意見が様々な形で反映されるよう、審議会・委員会等への女性登用に向け、本部会・推進員会等において、意識付けを進めていく。	75.0	農業分野においては、女性の経営参画に向けた環境整備が一定程度進んでいるが、政策・方針決定過程への参画の拡大を図る仕組みづくりが課題である。 ----- 地域における男女共同参画意識の醸成に向けた取り組みの検討を進めるとともに、女性団体やグループ活動の活性化を図り、政策・方針決定過程への参画を促す仕組みを検討する必要がある。
					産業振興課	87.5	平成28年度の認定女性農業者制度創設以来、平成30年度までに5名を認定。制度に基づく助成事業については、4名が活用した。 ----- 地域の担い手として、女性農業者が活躍できるよう、制度と支援策を周知徹底することが必要。		
			3. 女性が安心して暮らせる環境の整備	ママパパ教室への 男性の参加率 (%) ----- 33.3 ----- 40.0	まちづくり課	87.5	役場という一事業所として、職員一人ひとりに対し「ワーク・ライフ・バランス」等の啓発を行い、全職員で取り組むという意識づけを図った。 また、「妊娠・出産等に関するハラスメントの防止に関する訓令」を制定し職員研修を開催した。 定時退庁の庁内放送を各課交代で実施した。 ----- 成果・結果が見えづらい施策であることから、常に職員一人ひとりが、事務事業の中で男女共同参画を意識しながら率先して取り組む姿勢を見せていく必要がある。	75.0	子育てを支援する体制は整備されているが、それ以外の家庭での役割分担の見直しを促す仕組みづくりが課題である。 ----- 男女共同参画意識の醸成を図る取り組みと一体的に事業を推進しながら、地域における男女共同参画意識を啓発し、家庭における役割分担の見直しを促し、施策の有効性を高める工夫が必要である。

				健康福祉課	75.0	<p>主に妊娠期を対象とし参加意欲を啓発し、好評を得ている。</p> <p>-----</p> <p>年齢層の拡大に向け、関係機関との連携、協力を得て、場面や機会を設定。</p>
				教育総務課	81.3	<p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの運営、一時預かりを実施し、子育て世代が安心して働きやすい環境づくりを推進した。</p> <p>-----</p> <p>子育て支援の各種事業や支援制度の情報発信に努め、仕事と子育てを両立させられるよう一層サポートしていくことが求められる。</p>

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
3. 子どもが夢を持ち 健やかに育つ環境づく り	概ね順調	子育て環境の充実に対する注 目が高まる中、学校のみらず地 域や家庭との連携が図られてい る。 今後の課題としては、小中学 校普通教室へのエアコンの設置 等、計画的な施設の維持管理等 の推進が挙げられる。	1. 子育て環境の充 実	合計特殊出生率 (前年度実績) ----- 1.49 ----- 1.60	健康福祉課	87.5	子育て世代包括支援センター等による妊 娠期から修学前の子育て期まで切れ目ない 支援・相談体制を整えた。 ----- 子育てに関わるワンストップ化の強化に 努める。	81.3	子育て世代包括支援センターの 設置による支援・相談体制が確立 されるとともに、保育サービスや 相談体制の充実、高校3年生相当ま での医療費の無料化など、支援内 容の充実が図られている。小松保 育所施設整備に向けた検討の推進 が課題である。 ----- 住民ニーズの把握に努め、引き 続き子育て環境の充実を図る必要 がある。 小松保育所施設整備について は、保育を取り巻く状況分析を進 め、早期に方向性を示す必要があ る。
			2. 地域・家庭・学 校が連携した教育の 推進	コミュニティ・ スクール実践校数 (校) ----- 7 ----- 7	教育総務課	81.3	子育て世代が働きやすく安心して子ども を産み育てられるよう、「子ども・子育て 支援事業計画」に基づき、地域における子 育て支援事業を実施・支援し、環境の充実 を図った。 また、保護者の保育ニーズに対し、きめ 細やかな施設入所相談に応じ、待機児童を 出さずに調整を行った。 なお、老朽化した小松保育所について は、新庁舎整備計画に伴い、新庁舎整備後 に他の公共施設整備と併せて総合的に検討 することとなった。 ----- 今後も「子ども・子育て支援事業計画」 に沿った支援事業を推進するとともに、今 後の保育・教育事業量ニーズの精査を行 い、次期(令和2～6年度)計画の見直し を行う必要がある。 なお、小松保育所の整備については、当 面現有施設を活用していくことから、安全 な保育環境を確保すべく、維持管理に努め ていく。 また、小松保育所を含め他の町立幼児施 設について、今後の出生者数の動向及び多 様化する保育ニーズを見据えながら、今後 のあり方を総合的に検討していく必要があ る。		
							地域の子どもは地域で育てるとい う、地域の意識が生まれ、子どもたちには地域へ の理解を深め、郷土への愛着を醸成させて いけるよう、学校・家庭・地域が連携した 取り組みが行われ、子どもたちが健やかに 育つ環境づくりを整えてきた。 また、事務処理ソフトを構築し、各校の コーディネーターの事務軽減を図った。 ----- 地域の力が学校に、学校の力を地域に還 元し、より一層相乗効果が図られよう、各 校のコーディネーター機能を充実していく必 要がある。そのため、統括コーディネ ーターを配置し、ボランティア等の集中管 理、広域利用等の調整など、地域の実情に 応じた活動が、効果的かつ効率的に実施で きる体制を構築していく必要がある。 また、教職員の負担感の解消を図ってい きたい。	81.3	町内すべての小・中学校にコ ミュニティ・スクールが設置され るなど、地域・家庭・学校が一体 となった教育を推進する体制が構 築されている。 地域の活性化につながる活動の 展開策の検討が課題である。 ----- さらなる充実に向けた仕組みづ くりの検討はもとより、各事業の 活動により地域の活性化が図られ るよう、活動内容の検討を行う必 要がある。

				生涯学習課	81.3	<p>青少年を育む施策推進は、青少年育成町民会議と青少年育成推進員による活動が中心。地域、町を挙げた活動展開に引き上げる工夫が必要である。</p> <p>-----</p> <p>現在推進している施策のほかに、町に根差し、町民が担う文化芸術を未来ある子どもに託す取組みとしてこの施策を活かすことも必要。 町芸術文化協会との連携のあり方を検討に加える。</p>		
		3. 幼児児童生徒の学ぶ力の育成	<p>全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科)</p> <p>-----</p> <p>1</p> <p>-----</p> <p>10</p>	教育総務課	75.0	<p>教職員に対し、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるため、それぞれの課題に応じ、教科の授業改善に向けた専門研修やユーチューブを活用した英語指導方法の共有化を実施した。</p> <p>また、学校への不応を示す子どもたちに対し、フリースクールを設置し、学習支援等を行うとともに、各学校で学習等の支援が必要な児童生徒に対しては、学習支援員を配置し、確かな学力の定着を図った。</p> <p>さらに、放課後の学習支援を行うなど家庭学習を補完する取組みも行った。</p> <p>-----</p> <p>新指導要領に対応するため、引き続き英語の授業力向上の取組みを継続し、教員の指導力を高めていく必要がある。</p> <p>また、児童生徒の学力向上のため、学力向上アドバイザーの活用や教職員研修をとおして、探求型学習の推進に向けた授業改善を図る必要がある。</p> <p>児童生徒の学力向上とともに、一人ひとりの思いにも心を寄せ、児童生徒を家庭とともに育てる関係を構築していく必要がある。</p>		
		4. 健やかに育む教育環境の充実	<p>全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科)</p> <p>-----</p> <p>1</p> <p>-----</p> <p>10</p>	教育総務課	81.3	<p>子どもたちが安全に安心して充実した学校生活を送れるように、安全な通学の確保、健全な発達に資するための学校給食の提供、計画的な施設設備等の改修、整備を行ってきた。</p> <p>また、ICT活用による情報教育のための環境整備やいじめ問題の早期発見・早期解決に取り組んだ。</p> <p>-----</p> <p>計画的に施設設備等の維持管理に努めるとともに、ICTを活用した情報教育の充実に向けた機器整備、学校の空調設備整備等、児童生徒が学習に集中することによる学力向上を目指す。</p> <p>また、安全に学校生活を過ごせるよう関係機関と連携して、登下校時の安全確保、心身の健全育成、いじめ防止に取り組む必要がある。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	概ね順調	<p>市民の健康づくりに向けた各種計画に掲げた事業等の進捗を図ることはもとより、関係組織等との連携を図りながら町民主体の取り組みの推進が図られる仕組みづくりの確立や、各種指導・相談体制の充実を図りながらフォローアップ体制の強化に向け、一層の進展が求められる。</p> <p>今後の課題としては、公立置賜川西診療所と福祉センターの施設整備の検討の推進が挙げられる。</p>	1. 心と体の健康づくりの推進	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢 (歳) ----- 83.2 ----- 83.5	健康福祉課	87.5	<p>レクリエーションによる健康づくりを図るため、各地区交流センター、老人クラブと連携して健康レクリエーション大会を開催。</p> <p>-----</p> <p>応援参加も含め多くの方が参加しやすい内容とし、啓発を図る。</p>	81.3	<p>各事業が展開され、施策の有効性が担保されている。</p> <p>パークゴルフ場のオープンにより健康づくりに向けた環境整備が図られ、その有効活用を通しながら、施策の有効性を高める仕組みづくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>健康かわにし21計画や食育推進計画、生涯学習推進計画等に基づき、健康づくりを継続して推進を図る一方、町民が主体となった活動の展開に向けて仕組みづくり等を検討する必要がある。</p>
			2. 地域医療の充実	一人当たりの医療費 (円/月) ----- 34,019 ----- 34,604	健康福祉課	81.3	<p>平成30年度から県単位化となり制度が改正されたところだが、適正に運営した。</p> <p>-----</p> <p>特別会計の適正な運用に十分努める。</p>		
			3. 地域福祉の推進	生保・ひとり親世帯 支援世帯数 (世帯) ----- 192 ----- 208	健康福祉課	87.5	<p>相談者等の生活状況、困窮度に応じて関係機関と連携し、相談・就労支援を行った。</p> <p>-----</p> <p>きめ細かな支援について、今後も関係課機関と連携し取り組む。</p>		
			4. 高齢者福祉の充実	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢 (歳) ----- 83.2 ----- 83.5	健康福祉課	87.5	<p>地域包括ケアシステム実現に向け、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、保健等と連携した事業展開を図った。</p> <p>-----</p> <p>地域包括ケアシステムの深化を高めるため地域との連携を強化。</p>		
			5. 障がい者 (児) 福祉の充実	自立支援給付サービスの利用者延べ人数 (人) ----- 3,713 ----- 3,600	健康福祉課	87.5	<p>各種サービスの提供のほか、平成29年度に策定した障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき意識醸成等を図った。</p> <p>-----</p> <p>継続しサービスを提供するとともに、障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、町民、事業所への啓発活動等を展開し、町全体への意識醸成を図る。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
5. 川西ブランドづくり	概ね順調	個々の施策は、対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果を得ているものの、町全体のブランド化の確立に向けた施策間の連携など、今後の推進方策を整理・検討する必要がある。	1. 郷土の誇りづくりの推進	かわにし夏まつり 来場者数 (人) ----- 9,000 ----- 8,000	まちづくり課	87.5	町民にも恒例化したイベントとして定着し、郷土愛を育むとともに地域文化の伝承と世代間の交流や人づくりができており、町外からの集客力も向上し、町をPRすることができている。 また、町の魅力を発信するため、ホームページやフェイスブックで積極的に周知・広報を行い、効果的な情報発信に努めた。 ----- 「かわにし夏まつり」については、世代間、地域間交流を図りながら、町に対するふるさと回帰の機運を喚起できるような内容の検討を進める。また、町民が主体的に参画できる運営体制の構築が必要である。 「川西らしさ」を明確にした、統一ブランドづくりの検討を進める。	75.0	各事業とも個々に対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果があったものの、包括的なブランドイメージの確立に至っておらず、今後、これらの資源、素材を整理する必要がある。 ----- 各種事業を継続しながら町の魅力の情報発信に努めつつ、町全体のブランド化に向けた検討が必要である。
					産業振興課	87.5	川西夏まつりにおいて、売店を担当しているが、天候にも左右されるものの、年々、集客人数が増加している。 また、町内産品販売についても「かわにし産業フェア」「こまつ市」「かわにし豆の展示会」をはじめ、販売PRイベントに出店し、町内産品の認知度向上に努めた。 ----- 売店出店者を増やすような工夫と「森のマルシェ」との連携により、さらなる町内産品の販売促進、本町の知名度向上に努める。		
					生涯学習課	87.5	フレンドリープラザの特徴を生かした取り組みが有機的に行われている。 先人顕彰の施策では、5名の功績を学ぶ講座を実施したことを今後の取組みに活かす。 ----- 井上ひさし研究会の活動を含む他にない特徴を生かしたフレンドリープラザからの発信力を強める。 5名の先人顕彰事業を発展させて、町民のアイデンティティの確立に努める。		
			2. 地域の資源を生かす活動 (地域学) の推進	文化財等地域資源を活用した事業参加者数 (人) ----- 1,678 ----- 1,000	生涯学習課	81.3	先人を顕彰するアルカディア人物館としての連続講座は今後につながる第一歩となった。 また、下小松古墳群は、保全と合わせた活用を地元を中心に実施しており、一定の定着が図られている。 ----- 本町出身の先人を知ることで川西人としてのアイデンティティの確立に資するよう継続した講座等の取組みに努める。 地元「守る会」を中心とした古墳群の保全に努めるとともに、活用を図るため相応の整備が必要であり、計画策定を検討する。		

第2節 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H30実績値（中段） H30目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	概ね順調	各地区経営母体が策定した地区計画の推進を通して、まちづくり基本条例による「協働」によるまちづくりの推進が図られている。さらに、「共創」の概念を取り入れ、地区計画に掲げた事業等の実践を図ることで、協働によるまちづくりの充実、成熟が期待される。 一方、自治会未加入世帯が増加傾向にある中、住民ニーズの把握に努め、それに対応した誘導策の検討が求められる。	1. 地域づくりの推進	地域経営母体設立数 (地区) ----- 7 ----- 7	まちづくり課	93.8	各地区経営母体による地域づくりは、地区計画に基づき個性、特性を活かした実践活動に取り組めるよう支援を行った。 また、地域おこし協力隊を派遣し、活用が図られ、地域づくりに貢献している。 協働から共創に向けた新たな体制づくりを市内、地区交流センターが連携し確立するため、引き続き検討を進める。 協力隊については、町の課題解決に必要な人材の育成、任期終了後の定住を見据えた活動カリキュラムを検討する。		
			2. 地域コミュニティの維持	自治会未加入世帯 (世帯) ----- 457 ----- 420	まちづくり課	75.0	各地区経営母体及び町内で活動するNPO団体の活動により、まちづくりが進められている。 一方で、自治会未加入世帯が増加している。 空き家バンクを通して移住する方に対しては、自治会加入の誓約を求めている。 アパート等の増設により自治会未加入世帯が増加傾向にあるなか、難しい課題であるが加入誘導に向けた対策を引き続き検討する。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) H30実績値(中段) H30目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
2. 快適で住みよい環境づくり	概ね順調	施策の内容は、有効性が担保されている。今後は、河川愛護や除雪アダプト等、地域の主体的な取り組みを一層推進しながら、多様なニーズに対応した仕組みづくりの検討が求められる。	1. 多様な住宅環境の整備	住宅施策による 移住者数(人)	まちづくり課	87.5	定住集落支援員を配置し、やまがた里の暮らし推進機構と連携して空き家バンクの充実を図り、きめ細やかな対応を行い、成約の増となった。 庁内関係課と連携し、移住定住の総合窓口としての相談対応にあたるとともに、適時適切な情報発信に努め、空き家バンクの効果的な運営を図っていく。	81.3	住宅建設等への支援事業は、制度内容の周知が図られるとともに一定の成果が上がっているが、高齢化や雪国に対応した住環境整備など、ニーズに基づき、空き家を含めた多様な住環境の整備に向けた取り組みの推進が課題である。 空き家実態調査結果を踏まえた空き家バンクの機能充実に取り組み必要がある。 住宅建設等への支援については、多様なニーズの把握に努めるとともに、継続した事業実施に向け、財源確保策の検討が必要である。

				11					

			13	住民生活課	81.3	昨年度、職員による空き家の悉皆調査の結果を受け、6月から10月にかけて実態調査を実施し、空き家台帳の整備を行った。 その後、所有者に対し利活用の希望の有無についてアンケート調査を行い、結果の取りまとめを行った。 アンケート結果により、利活用を希望する空き家については、まちづくり課に情報を提供し、利活用に関するチラシ等の情報提供を行い、早期の活用を図る。			
			-----	地域整備課	81.3	住宅支援事業については、支援内容が浸透しており、町民からの需要が多い。移住人口について、若者、三世代同居とも0人であったが、定住人口は11人で定住促進が図られた。 また、町内事業者の顧客の拡大に繋がっている。 継続して各支援事業を推進していく。 申請がなかった若者支援事業について、改めて町民ニーズを把握し、検討を行いながら実施していく。			
-----	2. 総合的な雪対策の充実	地域除雪実施団体数 (団体)	まちづくり課	87.5	自力で除雪が困難な世帯に対して、地域で支え合う体制支援として定着している。 毎年、実施団体が特定されていることから、各地区交流センター等と連携し、一層の事業周知に努める。	81.3	冬期交通の確保については、除排雪、防雪・融雪対策が推進されている。 一方、高齢化の進行等により間口除雪などへの対応策の検討が課題である。 除雪体制の充実を図りながら、冬期間の安全で便利な生活の確保を図ることはもとより、地域の支え合いを促進するなど、多様化するニーズに対応できる仕組みづくりが必要である。		

23	健康福祉課	87.5	除雪援助世帯を把握・登録し、支援を行った。 民生委員等と連携し見守りを強化し、支援を要する世帯の実態把握及び支援を行う						
-----	-----	28	地域整備課	81.3	除雪ドーザを1台更新し、冬期間の交通確保に努め、除雪アダプト事業については、20団体、36路線において、集落内生活道路の交通確保を支援した。 花丘町下小松線において、防雪柵設置の設計等を完了し、工事に着工した。 冬期交通確保について、継続して行うとともに、除雪アダプト事業については、事業費確保と単価等の検討を行い、町民ニーズに応えていく。 防雪柵設置については、事業費確保を行いながら早期完成を目指す。				

3. 豊かな自然環境の保全	生活系ごみ排出量 (t)	住民生活課	87.5	ごみ分別の徹底を図り、資源ごみの再利用化を図るとともに、段ボールコンポストの講習会を実施し、生ごみの堆肥化に向けた取り組みを衛生組合を中心に実施することができた。	81.3	<p>施策の方向性に沿って概ね順調に各種取り組みが推進されている。</p> <p>一方、空き家の増加に伴う付随する空き地の管理など、新たな課題が生じてきており、環境保全活動の中核となる団体等の育成を図りながら、施策の有効性をより高めることが課題である。</p> <p>環境基本計画に基づく環境保全活動等への参画者の拡大を図り、意識の啓発、人材や団体の育成に努めるとともに、ごみ減量化をはじめ取り組みの実効性を高める仕組みの検討が必要がある。</p>		
	2,337			産業振興課			87.5	<p>農業分野における環境保全対策として、資源循環型農業を推進するため、エコファーマー等へ支援を行い、環境保全に努めた。</p> <p>消費者が求める安心安全な農作物の生産と環境保全の向上、有機農業の推進、GAP取得の推進を支援する。</p>
	2,200			農地林務課			87.5	<p>森林の持つ自然環境保全能力を維持するため、病害虫や鳥獣による被害拡大の防止を、関係機関・団体の協力を得て進めた。</p> <p>森林・里山保全意識の醸成と、病害虫・鳥獣被害防止の啓発と支援を継続する。</p>
				地域整備課			68.8	<p>小松地内環境用水の水利権獲得に向け調査を行うとともに、都市下水路(天神堀)のL=90mについて、浚渫・除草作業を行った。</p> <p>地籍調査について、下小松地内0.12km²を完了する予定であったが、最終工程を次年度に実施することとし、以降、新規区域は実施しないで当面事業を休止することとした。</p> <p>水利権獲得に向け引き続き調査を行い、関係機関と調整を図っていく。</p> <p>地籍調査について、遅延区域の整備の進捗を図りながら、事業再開に向け交付金事業の情勢分析等を行っていく。</p>
4. 暮らしを支えるインフラの維持	水道有収率 (%)	まちづくり課	75.0	<p>情報通信環境としてNTT光回線活用の要望があり、NTTに対し導入のための協議・要請を行った。</p> <p>また、NCVに対してもサービスの充実向上について要請した。</p> <p>継続して、更なる情報通信環境の改善といった課題解決に向け、要請、協議を図っていく。</p>	75.0	<p>町民生活の向上に向けて事業者との調整や計画的な事業推進を図っているが、課題が多く、進捗性に課題を有している。</p> <p>暮らしを支えるインフラの整備・維持管理は、生活を営む上で必須のものであり、各種要望等の具現化に向け、整備手法や財源確保等の課題を整理し、事業を推進するとともに、関係機関への要望活動等を継続する必要がある。</p>		
	78.0			地域整備課			75.0	<p>上水道において、老朽管更新、配水管整備とともに膨大な延長があり、事業の進捗は図られていないが、県実施事業等に併せて工事を行った。</p> <p>計装テレメーターについて、適正な維持管理を行うため、予定した更新工事と保守点検を行った。</p> <p>下水道等について、汚水柵を新設、合併浄化槽の設置補助を行い、町内の水洗化普及を図った。</p> <p>上下水道事業とも、事業費確保に努め、効率的に整備を進めていく。</p> <p>ストックマネジメント計画等の策定を早期に行う必要がある。</p>
	78.9							

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) H30実績値(中段) H30目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)		
3. 時代に応じた都市機能づくり	概ね順調	<p>公立置賜総合病院周辺並びに中心市街地それぞれに整備計画等に基づき個々の施策の推進が図られているが、事業の実施に向けて解決すべき課題が多い状況にある。</p> <p>特に、中心市街地の活性化に向けては、ソフト事業の展開による賑わいづくりの推進とともに、住環境や交流拠点の整備など、幅広い視点での検討を積み重ねて得られる施策であり、事業間の連携と一体的な進捗が求められる。</p>	1. 医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	<p>メディカルタウン 定住人口(人)</p> <p>-----</p> <p>—</p> <p>-----</p> <p>—</p>	未来創造室	75.0	<p>地区、地権者及び町民等との合意形成を図りながらメディカルタウン整備の有効性を検証し、タウンデザインの構築を進めている。また、土地利用調整の検討・協議を重ね、計画を前進させる環境づくりに努めている。</p> <p>一方、民間支援者との連携のもと商業施設や民間診療所の誘致活動を進め、進出事業者の確定に努めている。</p> <p>-----</p> <p>整備重点区域内のインフラ(道路・上下水道)等整備に着手し、利害関係者との土地利用調整を加速化する。</p> <p>また、進出を検討する事業者や居住希望者等への整備進捗状況等の情報発信を行い、関心を喚起しメディカルタウンへの誘致活動を強化し、進出事業者等の確定を目指す。</p>	75.0	<p>この間、課題となってきた土地利用調整に見通しが立ち、公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画の具現化を早期に図ることが課題である。</p> <p>-----</p> <p>目標年度内の計画的な整備に向け、民間事業者の誘導等の実績を整理するなど、計画に掲げた取り組みの具現化に向けて事業を推進する必要がある。</p>		
					地域整備課	68.8	<p>用途地域見直しについて、県都市計画課と数度にわたってエリア等について打合せを行ったが、具体的なエリア確定には至っていない。</p> <p>-----</p> <p>既存の土地利用状況において見直しを行い、町の新たな開発土地利用エリアについては、引き続きその手法について調査研究を行う。</p>				
			2. 中心市街地の活性化	—	未来づくり課	68.8	<p>新庁舎の整備に伴い、現庁舎の跡地利用の検討を開始。中心市街地の活性化を踏まえた計画の策定を目指す。</p> <p>個別計画としての検証、評価作業の実施に至らなかったことが課題である。</p> <p>-----</p> <p>中心市街地の活性化を踏まえた現庁舎跡地活用計画の策定に向け、計画的・効率的に検討を進める。</p> <p>また、個別計画としての検討・評価の実施に向け、作業方法の検討を進める。</p>			68.8	<p>時代に応じた中心市街地の活性化は、人を呼び込むなど、町の活性化には重要なものである。まちづくり団体が主体的に実施している事業等は実施されているものの、ハード事業を含めた中心市街地活性化基本計画・アクションプランの計画的な事業推進が課題である。</p> <p>-----</p> <p>中心市街地活性化基本計画・アクションプランに掲げた事業の具現化に向け、地域住民等の参画を求めながら事業を推進するとともに、各取り組みの検証・評価を確実に実行し、施策の有効性を高める必要がある。</p>
					まちづくり課	87.5	<p>えき・まちネットこまつにより、羽前小松駅を拠点とした賑わいづくりが創出され、交流人口の拡大が図られた。</p> <p>-----</p> <p>庁舎跡地利用の検討とあわせ、中心市街地の活性化に向け、総合的に検討を進める必要がある。</p>				
					産業振興課	81.3	<p>中心市街地の活性化に向けて、産業フェアとの協賛による「たまげたほこ天」や市街地活性化講座等を開催した。</p> <p>-----</p> <p>中心市街地の活性化を図るため、既存の事業を継続するとともに、商工会や地元商店街等と連携し、賑わいを創出する取り組みが必要。</p>				

					<p>地域整備課 68.8</p> <p>公園管理について、適正な維持管理を行っているが、遊具等においては、町民ニーズに沿って環境整備を行えない現状である。</p> <p>都市再生整備は、情報収集を行ったが、具体的な進捗は図れなかった。</p> <p>-----</p> <p>継続して公園管理を行い、さらに、子どもたちや町民の憩いの場となるように遊具設置等の財源確保に努める。</p> <p>都市再生整備について、用途地域見直しと連動して引き続き調査研究を行っている。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	幹線道路や生活道路等の整備と生活公共交通の確保で構成され、施策全体の有効性は担保されている。 今後は、国・県等に対する要望活動や整備方針に基づく継続的な道路整備を推進するとともに、住民ニーズに基づく生活公共交通の確保、改善が求められる。	1. 幹線道路ネットワークの整備・促進	—	地域整備課	87.5	梨郷道路、国道287号整備、県道歩道設置の進捗は図られているが、自治体境の道路改良については進展がない。 ----- 町、期成同盟会、地元自治会と連携を図りながら、各関係機関に継続して要望活動を行い、早期着工、完成を目指していく。		
			2. 生活道路等整備促進	道路整備延長 (m) ----- 573 ----- 580	地域整備課	68.8	町道、橋梁、交通安全施設の整備及び維持管理について、町民ニーズが多く、年次計画により実施しているが、事業量が膨大なため進捗が図られていない。 ----- 整備箇所及び事業量を精査のうえ、地域バランス、コスト縮減を図りながら事業費を確保し、効率よく進めていく。		
			3. 生活公共交通の確保	デマンド型乗合交通利用者数 (人) ----- 8,462 ----- 10,500	未来づくり課	81.3	生活公共交通の確保を図るため、県や関係市町等の連携を図りながら事業を推進するとともに、利用者のニーズに沿った生活交通のあり方等の検討を進めた。 ----- 関係市町等との連携のもと既存の公共交通の利用促進、そして広域運行等の課題対応を図るとともに、利用者等から寄せられた要望等を整理し、効果的、効率的な生活交通システムの改善が必要である。	81.3	生活公共交通の確保に向けて関係機関等との連携や運転免許証自主返納推進事業による利用拡大が図られており、施策の有効性は担保されている。 広域的な移動ニーズへの対応に向けた検討の推進が課題である。 ----- 関係機関等との連携を図りながら、既存公共交通の利用促進を継続して図るとともに、利用者等のニーズをもととした生活公共交通のあり方、特に広域的な移動ニーズへの対応策の検討が必要である。
					まちづくり課	87.5	町民駅として適正に業務、管理が行われ、町民の利便性向上に努めている。 ----- 駅利用者が減少している中、町民駅としての役割を果たしていけるよう関係団体と協議していく必要がある。		
					住民生活課	81.3	自家用車を運転できない人の重要な公共交通機関となっている。 運転免許証の自主返納推進事業と併せてデマンド交通の利用拡大を目指したが、利用者増とはならなかった。 ----- 住民からの様々な要望を吸い上げるためにアンケートを行い、事業推進の参考としていく。要望等については課題もあるが、事業者との連携を図りながら推進していく。 今後、定住自立圏構想の中での検討も重要となる。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	
5. 安全で安心な暮らしづくり	概ね順調	地域防災計画、空家等対策計画、生活安全条例や交通安全計画等に基づき、町、地域、町民、事業者等の一体的な取り組みの強化が期待される。 今後は、各種取り組みの実効性を高めるための体制強化が求められる。	1. 防災体制の充実	町養成防災士の数 (累計) (人)	総務課	93.8	国、県の防災計画の改正に応じて6年ぶりに地域防災計画の見直しを行った。 関係機関との連携をより強めるとともに、町の責務として地域並びに住民の生命、身体及び財産を守る体制を確立することができた。 今後とも、関係機関や自主防災組織との連携、情報発信力の強化、災害対策本部の機能強化等を図り、住民の生命財産の維持に努める。	81.3	地域防災計画の見直しが完了し、当該計画及び空家等対策計画に基づき着実に取り組みが進められているなど、総合的な防災体制の整備が図られ、施策の有効性は担保されている。 町民の安全安心を確保するための総合的な防災体制の構築を目指し、今後も継続して体制の充実を図る必要がある。	
					9					
					9					
			2. 防犯、交通安全の推進	交通事故発生件数 (件)	住民生活課	75.0	昨年度、職員による空き家の悉皆調査の結果を受け、6月から10月にかけて実態調査を実施し、空き家台帳の整備を行った。 その後、所有者に対し利活用の希望の有無についてアンケート調査を行い、結果の取りまとめを行った。 利活用を希望しない所有者に対し、除却に対する助成等の情報の提供を行う必要がある。 法定協議会の設置を図る必要がある。			
		53		健康福祉課	87.5	民生児童委員、自治会、自主防災組織等の協力を得て、避難行動要支援者登録台帳を整理。 登録を要する者の把握の徹底及び自治会、自主防災組織等の理解・協力のもと支援体制の強化を図る。				
		65		地域整備課	75.0	土砂災害等による住宅移転要望受付について、地域住民の安心安全のため、県が事業主体となって進めているが、老人世帯が多く、自己負担も伴うことから進捗は図られていない。 現地の確認を行い、対象地域住民が安心して生活できるよう危険回避を促していく。				
						93.8	今年度より運転免許証自主返納推進事業に取り組んだ結果、高齢者の交通事故件数は減少した。 詐欺の前兆事案発生時には、防災無線や広報車による啓発等を実施した。 今年になってから、米沢警察署管内では死亡事故も含め昨年より増加しているが、本町においては事故件数は減少しており、交通死亡事故ゼロも継続している。今後とも啓発活動を実施していく必要がある。			

第3節 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H30実績値（中段） H30目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	概ね順調	「人・農地プラン」カバー率は100%であり、その適正な運用を促すとともに、「農業振興マスタープラン」に基づく取り組みが推進されることで、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。 今後は、取り組みの成果を農業所得の拡大等につなげる仕組みづくりが求められる。	1. 戦略的農業経営の確立	農業産出額 (みなし) (億円) ----- 63.9 ----- 66.0	産業振興課	81.3	平成28年度に農業振興マスタープランを策定し、具体的施策であるアクションプランにより各事業を実施した。 ----- 具体的施策であるアクションプランの進行管理と検証を行いながら、情勢に応じて見直しを図る。	87.5	「人・農地プラン」は、町内全域をカバーし、それを土台とした戦略的農業経営の確立に向けて農業振興マスタープランの進行管理が進められるなど、施策の有効性が担保されている。 ----- 農業振興マスタープランの進行管理とともに、集落・地域の今後の農業経営のあり方について十分協議を促す必要がある。
					農地林務課	87.5	将来に向けた担い手の確保・法人の設立や農業基盤確立の取り組みが、地域の話し合いのもとに進行している。 ----- 地域の要望に応えられるよう、関係機関との連携強化を図る。		
			2. 安定した生産体制の確立	認定農業者及び人・農地プラン中心となる経営体への集積率 (%) ----- 67.8 ----- 65.0	産業振興課	81.3	稲作については、産米改良協会などの活動により、良質米の比率が向上しており、良質米生産地として名声を保っている。 また、米沢牛の主産地である畜産について、地域内一貫経営による地元産の素牛の生産を支援しており、畜産クラスター計画により、畜産振興を図っている。 ----- 現在の支援を継続するとともに、消費者が求める安心安全な農作物の生産に向けた支援を実施していく。	87.5	「人・農地プラン」の取り組みを通して地域の担い手を明確化するなど、多様な担い手に対する経営改善支援等が計画的に進められている。 一方、支援の対象から外れた農業者等への支援のあり方を検討する必要がある。 ----- 多様な担い手に対する経営改善支援等の推進はもとより、認定要件を満たさない農業者等に対する相談及び指導体制を確立する必要がある。
					農地林務課	87.5	担い手への農用地の利用集積、耕作放棄地の防止対策、多面的機能の維持が、地元組織により図られている。 ----- 本町農業の基盤である農地確保と有効利用により、安定した生産体制の確立を図る。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) H30実績値 (中段) H30目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
2. 相互に連携する産業づくり	概ね順調	<p>企業訪問の積極的な実施を通して企業が置かれている現状や課題、要望等の把握が図られているとともに、各種支援制度等の周知が図られている。</p> <p>今後は、地域経済の活性化を目指した産業間連携の仕組みづくりが求められる。</p>	1. 産業間ネットワークの促進	産業フェア企業展参加企業数 (社) ----- 19 ----- 19	産業振興課	81.3	<p>産業フェアについては、他団体等との連携によりイベントを開催しており、集客数は年々増加している。</p> <p>-----</p> <p>企業展については、町内企業の紹介や巧みな技術を紹介する場として、参加企業の増加を図るとともに、雇用確保につなげる。</p> <p>また、企業間のマッチングの場となるよう推進する。</p>		
			2. 賑わいのある商業の振興	商業事業所数 (事業所) ----- 160 ----- 160	産業振興課	81.3	<p>事業者や関係団体との情報交換や連携を図りながらイベントの実施や支援を行った。</p> <p>-----</p> <p>現状を分析するとともに、課題を洗い出し、商業振興に向けた検討を進める。</p>		
			3. ものづくりを育む工業の振興	企業支援事業による支援件数 (件) ----- 38 ----- 35	産業振興課	81.3	<p>企業訪問等を通し、事業者との情報交換や意見・要望を聞き取ることで、信頼関係の構築と各種支援制度による支援を行った。</p> <p>-----</p> <p>事業者からの要望等を分析し、その課題を今後の企業支援の施策にどう反映させるか検討が必要。</p>		

		4. 再生可能エネルギーの利活用	—	未来づくり課	56.3	再生可能エネルギーに対する関心が高ま りを見せている中、民間事業への支援等、 個別事業の対応は図ったものの、事業へと 発展させるための検討には至っていないこ とが課題である。 ----- 管内の取組み状況等の情報収集、情報交 換に努め、再生可能エネルギーが有する可 能性を研究し、町内で計画されている民間 事業との連携を含め、具体的な事務事業の 検討を進める必要がある。	62.5	施策の目標は、再生可能エネル ギーが有する可能性を研究し、地 域経済の活性化につなげるものだ が、個別事業の実施に止まってお り、エネルギーの地産地消や雇用 創出に向けた研究を進めることが 課題である。 ----- 再生可能エネルギーの多様な可 能性を探るとともに、具体的な利 活用、事業化に向けて調査研究、 協議の場を設定する必要がある。
				農地林務課	75.0	薪ストーブ等導入の目標数は達したが、 再生可能エネルギーの啓蒙を図る必要があ る。 ----- 町内産薪の有効利用の手立ての検討が必要 である。		

3. 効果的な情報発信の強化	観光入込客数 (人)	未来づくり課	87.5	<p>町の事業の内容や支援制度などの情報は発信できたが、紙面の関係からまちづくり基本条例の周知ができなかったことが課題である。</p> <p>なお、町づくり基本条例については、ホームページで継続して周知を図っている。</p> <p>-----</p> <p>現在の情報誌の発行を継続しつつ、より効果的な情報発信手法等を検討する必要がある。</p>	87.5	<p>情報誌やホームページ、フェイスブック等を活用した情報発信が各課において行われているが、観光面での効果的なPRや交流人口の拡大につながる仕組みづくりの検討が課題である。</p> <p>-----</p> <p>町報やホームページのほか、フェイスブック等を活用した即時性のある情報提供に努めるとともに、町民生活に密着した情報誌を定期的に作成するなど、今後も情報発信に努めつつ、より効果的な手法の研究を進める必要がある。</p>			
	442,995						まちづくり課	87.5	<p>庁舎内外に組織している委員会において、情報発信をより良いものにするため検討・協議を行い、的確にわかりやすく伝えるよう努めてきた。</p> <p>-----</p> <p>町ホームページへのアクセスが減少していることから、要因を分析し効果的な情報発信に努めていく必要がある。また、発信する側の職員のスキル・意識も高めていく。</p>
	390,000								

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） H30実績値（中段） H30目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	概ね順調	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、経営改革アクションプラン、米沢市を中心市とした定住自立圏構想の推進に向けた協議の場への参画など、時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図る体制等は整備されている。 今後は、それぞれの取り組みの進捗を高める必要がある。	1. 公共施設の計画的な整備	公共施設管理計画で位置付ける公共施設面積（㎡）	未来づくり課	87.5	公共施設等総合管理計画に掲げた方針をもとに、個別施設計画の進行管理を行い、計画的な公共施設等の整備に向けた検討、協議を行った。 対応方針が確定していない施設等の検討を進め、早期に明確化することが課題である。	87.5	施策を構成する事務事業は、有効性を担保しており、各事業とも計画的に事業推進が図られている。 対応方針が確定していない施設等の検討を進め、明確化することが課題である。 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的な施設整備を進める必要がある。 未利用施設等の後利用の検討にあたっては、地域の方々や施設利用者等の意見を踏まえて検討を進める必要がある。	
				96,770.0			個別施設の状況を把握し、計画に基づき計画的に施設の維持管理、整備を推進するため、推進体制の円滑な運用を図る必要がある。			
				96,770.0		未来創造室	81.3			町民意見の反映（町民ワークショップ、新庁舎整備検討委員会、町報掲載、模型の展示、議会等での説明）に傾注し、年間スケジュールに基づく各種業務に取り組み、新庁舎建設工事に着手した。 町民への丁寧な説明を行いながら、令和2年度までの新庁舎完成を目指し、着実に整備を推進していく。
				まちづくり課		87.5	犬川地区交流センター駐車場拡張工事は年次的な計画に基づき、今年度分を施工した。 旧高山小・東沢小の跡地利活用については、施設利活用の意向等の情報収集に努め、庁内関係課による情報共有と協議を行っている。 川西町公共施設個別施設計画に基づき、計画的に整備改修し施設の適正な維持管理を行っていく。 旧高山小・東沢小の跡地利活用については、地域で調査・検討している内容等も踏まえながら、慎重に検討していく。			
				住民生活課		87.5	斎場の施設及び設備の修繕等については、優先順位をつけて計画的に行っている。 屋根の修繕については、先送りが続いており、施設の延命のためにも早めに修繕を行う必要がある。			
				健康福祉課		87.5	生きがい交流館の安全確保、維持管理に努めた。 施設整備・維持管理について計画的に実施。			
				産業振興課		87.5	各種公共施設について、経年劣化による改修が必要なもの、機能が不十分でサービスが不足するものなどがあるが、維持管理に努め、工夫しながら運営を行った。 限られた財源の中で、整備計画に則り効率の良い整備手法、優位な財源を確保し、整備する。			

農地林務課	81.3	<p>老朽化している施設の改修・修繕により、利用者の安全確保が図られている。</p> <p>計画的な改修・修繕により継続した維持管理を行う。</p>
地域整備課	87.5	<p>町営住宅の維持管理については、適正な管理を行っているが、ボイラー等設備更新について予定どおり進められていない。</p> <p>継続して適正な維持管理に努め、事業費確保のうえ、設備の更新整備を図っていく。</p>
教育総務課	81.3	<p>教育施設の整備については、子どもたちが安心して充実した学校生活を送れるように、また、利用者が安全に活動できるように、必要な施設設備等の維持補修、改修整備を行ってきた。</p> <p>なお、中央公民館は町民の研修、集会、交流施設として、安全性確保のため、必要な維持補修を実施した。</p> <p>建築後、経年経過した施設が多くなってきていることから、公共施設等総合管理計画における、文教施設の個別整備計画に基づき、計画的に管理していく必要がある。</p>
生涯学習課	75.0	<p>体育施設全般については、その維持保全を図っているが、経年劣化及び現在の利用者ニーズとのギャップがある。</p> <p>これからのスポーツ推進を担う関係団体との意見交換を通じた計画策定等が急務である。町内利用以外の関係人口・交流人口を視野に入れた運用の在り方を検討していく。</p>

2. 行財政改革の推進	財政健全化判断比率における目標達成指標数(指標)					81.3 施策を構成する事務事業は有効性を担保しているが、まちづくり基本条例の周知方法の検討等、一部事務事業の改善を図る必要がある。 経営改革プランに掲げた取り組みの具現化に向けて進行管理を行うとともに、行政評価システムの運用による事務事業の検証・評価のもとに改善を図り、自主・自立の行政運営の維持を図る必要がある。
	1					
	4					
		総務課	87.5	経営改革プランに基づき、行財政改革に取り組んだが、アクションプランの進行管理が遅れがちとなり、取り組み姿勢が甘かった。 また、初めて外部評価に取り組み、行革に対する市民の考え方を聞くことができた。 外部評価の意見等も参考とし、令和元年度中に、新経営改革プランの策定に取り掛かる。		
		未来づくり課	81.3	ホームページによるまちづくり基本条例の周知や、情報誌を活用したわかりやすい財政状況の公表などに継続して取り組んだ。 まちづくり基本条例の工夫を凝らした周知方法の検討が課題である。 わかりやすい情報提供に努めつつ、自主・自立の行政運営を維持し、計画的、効率的に事務事業の推進が図られるシステムを確立する必要がある。		
		まちづくり課	81.3	情報システムの適正な運用管理がなされ、事務処理の効率化が図られている。 地域力の強化については、各地区経営母体による個性、特性を活かした実践活動に取り組めるよう支援を行った。 情報システムの適正な運用管理を行ううえでシステムの保守管理を徹底し、情報セキュリティに万全を期していく。 協働のまちづくりを推進するため、引き続き地区経営母体に対し支援を行う。		
		住民生活課	75.0	マイナンバーカードについては、取得し得るのメリットがまだまだ感じられない状況であることから、取得数が伸びない状況である。 通知カードの再交付申請をされる方に対し、マイナンバーカードに切り替えるよう説明を行っている。 役場窓口で申請ができることを継続して周知しながら申請数の増加を図る必要がある。 職員に対する働きかけを行う必要がある。		
		産業振興課	81.3	ふるさと納税については、年々増加傾向にあるが、国からの指導により、返礼品の見直しに向けた検討を実施している。 ふるさと納税の返礼品については、商品の見直し作業を進め、寄付額が減少しないよう、PRに努める。		

3. 広域行政の推進	広域連携事業及び 共同処理業務数 (件)	総務課	87.5	<p>広域化により、常備消防の機動性、高度性、専門性、さらにはカバーリング体制がより向上し、住民の安心安全の確保に資している。</p> <p>一部事務組合、構成市町とより連携を図り、更なる防火、防災、救急対応の向上を目指す。</p>	81.3	<p>広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、置賜定住自立圏構想の推進に向けた取り組みに積極的に参画し、連携可能な行政サービスの調査・研究を進め、事業の具体化を図ることが課題である。</p> <p>人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増している中、情報収集に努めながら広域連携のあり方等の検討機会に積極的に参画し、事業の具体化を進める必要がある。</p>
	23					
	19	未来づくり課	81.3	<p>平成30年6月に米沢市を中心市として、置賜圏域3市5町による置賜定住自立圏形成協定を締結した。魅力あふれる地域を形成する構想であり、本町も積極的に参画し、事業の具体化、効果的な事業展開を図ることが課題である。</p> <p>人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増しており、情報収集に努めながら広域連携のあり方等の検討機会に積極的に参画していく必要がある。</p>		
		まちづくり課	87.5	<p>共同化により費用対効果が図られ、職員の利便性、業務効率性も図られている。</p> <p>住民サービスの向上に向けた、新たなシステムの共同化について検討を進める。</p>		
		住民生活課	81.3	<p>一般廃棄物収集運搬委託については、可燃ごみの全地区週2回収について、次年度より実施することになった。</p> <p>ごみの減量化に向けた取り組みを更に推進する必要がある。</p> <p>また、置賜広域行政事務組合の構成市町として、各市町と連携を図り推進していく。</p>		
		健康福祉課	81.3	<p>置賜広域病院事業団の構成団体として広域行政を推進・支援。</p> <p>サテライト施設の老朽化に対する協議・検討を図る。</p>		
	地域整備課	62.5	<p>今年度から、県が主体となって置賜圏域水道事業広域連携検討会を立ち上げ、協議を進めている。定住自立圏構想においても同時に進めている。財政事情等、市町間に差異があるため、単純な進展は求められないが、将来シュミレーション等から検討を行っている。</p> <p>上水道の共同電算処理運用について、今年度、置賜7市町においてシステム移行が完了し稼働している。</p> <p>流域下水道について、年次計画により更新整備工事を実施し、費用負担をしている。</p> <p>引き続き、県及び置賜圏域市町と水道広域化に向けた具体案について検討を行っていく。</p> <p>共同電算処理については、不具合等を改善し、継続して共同処理を進める。</p> <p>流域下水道については、構成市町と連携し、年次計画により費用負担を行う。</p>			

◇ 主要プロジェクト

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
1. 地域経済活性化プロジェクト	未来づくり課	50.0	<p>プロジェクトを推進する事務事業として整理されているものの、プロジェクトの有効性を高めるために整理すべき課題が多く、具体的な検討が進まない状況。</p> <p>-----</p> <p>課題の整理を行ったうえで、施策及びプロジェクトの有効性を高めるための具体的な事務事業の検討を進める必要がある。</p>	68.8	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当であるが、一部進捗状況に課題のある取り組みがあり、早期に改善を図る必要がある。</p> <p>-----</p> <p>進捗状況に課題のある取り組みについては、課題を整理し、早期に改善を図る必要がある。</p> <p>また、パークゴルフ場がオープンするなど、ふれあいの丘の機能充実が図られており、今後は、機能の効果的な活用に向けて研究を進め、プロジェクトの有効性を高める必要がある。</p>
	未来創造室	75.0	<p>尾長島工業団地内の企業所有工場未立地の有効活用に向けて、企業側とともに当該地の販売促進に努めている。</p> <p>また、メディカルタウン内への商業等施設や民間診療所の誘致を企業誘致と位置づけ、民間支援事業者とともに誘致活動を行い、商業施設、住宅棟の建築、雇用創出による所得の増加、定住人口や交流人口の増加による消費支出の増加をめざす。</p> <p>-----</p> <p>企業者との信頼関係を結び、事案に応じた支援策を検討・構築し企業誘致を推進する。</p>		
	まちづくり課	75.0	<p>各地区経営母体による地域づくりは、地区計画に基づき個性、特性を活かした実践活動に取り組めるよう支援を行うことにより、まちづくりを担う人材の育成が図られている。</p> <p>また、玉庭地区の若者有志による「雪板工房」が開設され、里山を活用した地域活性化の取り組みが進められている。</p> <p>-----</p> <p>地域資源を有効活用し、「稼ぐ」という具体的な事業展開が図られるよう、地域で参画・実践する機運を醸成し、事業展開を図るために情報提供、課題を共有しながら情報収集等に努めていく。</p> <p>また、協働から共創に向けた新たな体制づくりを庁内、地区交流センターが連携し確立するため、引き続き検討を進める。</p>		
産業振興課	81.3	<p>町内産品販売促進事業、農業振興、園芸産地拡大支援、6次産業化、創業支援等の各種事業や、農業、商工業、観光等の各分野において、それぞれ連携して産業振興に取り組んだ。</p> <p>また、農産物に安心安全等の価値を付加するため、有機農業推進協議会を設立し、活動を開始した。</p> <p>-----</p> <p>農業者、商工業者等の意見を取り入れ、地域活性化に結び付く施策を構築する必要がある。</p>			

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
2. 移住・定住促進プロジェクト	未来創造室	75.0	<p>公立置賜総合病院整備基本計画・実施計画に基づくメディカルタウンの整備に向けて、地区、地権者及び町民等との合意形成を図りながらメディカルタウン整備の有効性を検証し、タウンデザインの構築を進めている。</p> <p>また、土地利用調整の検討・協議も重ね、計画を前進させる環境づくりに努めている。</p> <p>一方、民間支援者との連携のもと商業施設や民間診療所等の誘致活動を進め、移住・定住人口の獲得に向けた付加価値づくりに努めている。</p> <p>整備重点区域内のインフラ（道路・上下水道）等整備に着手し、利害関係者との土地利用調整を加速化する。</p> <p>また、進出を検討する事業者や居住希望者等への整備進捗状況等の情報発信を行い、関心を喚起しメディカルタウンへの誘致活動を強化し、移住・定住人口の受け皿づくりの整備を進める。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。有効性を高めるためには、事業間の連携を図る必要がある。</p> <p>事業間の連携に向けた検討を進め、プロジェクトの有効性を高める必要がある。</p> <p>また、受け皿づくりが課題であり、定住促進計画の策定を通して推進体制を整備する必要がある。</p>
	まちづくり課	81.3	<p>定住集落支援員を配置し、やまがた里の暮らし推進機構と連携して空き家バンクの充実を図り、きめ細やかな対応を行い13件の成約につながった。また、地域おこし協力隊の積極的な活用を促進し、任期終了後の定住に向けた支援も行ってきている。</p> <p>総合戦略のKPIについては、移住定住者の目標達成に向けて順調に推移しているが、ライフデザイナーによる町内での結婚支援活動には限界があり、活動内容等を検討していく必要がある。</p> <p>庁内関係課と連携し、移住定住の総合窓口としての相談対応にあたりるとともに、適時適切な情報発信に努め、空き家バンクの効果的な運営に努めていく。</p> <p>また、いきなり移住定住とはならないので、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、「豆の展示会」等を通して町の魅力を発信し、移住定住につながるような仕掛けづくり、きっかけづくりに努め、関係人口の拡大を図っていく。</p> <p>出会いから結婚の促進に向けては、広域的なマッチングシステムを有し、実績のある公的な団体と本町ライフデザイナーが連携した取り組みを検討する。</p>		
	住民生活課	81.3	<p>昨年2月の職員による悉皆調査の結果を受け、空き家と思われる建物を担当職員による実態調査を実施した。前段、町報に実態調査実施について掲載し、理解を得て実施。</p> <p>実態調査後、台帳を整備するとともに、税務会計課の固定資産税情報により、所有者か納税義務者を割出し、当該者に対し今後の建物をどのようにするのかの意向調査を実施した。</p> <p>意向調査により、利活用可能空き家の掘り起こしを行った。今後は、まちづくり課に情報を提供し、空き家バンクへの登録等の情報提供を行う。</p> <p>併せて、利活用を希望しない方には、適正管理についての指導、除却を希望する場合の助成事業の案内等を行う。</p>		
	産業振興課	81.3	<p>新農業人フェアやJOIN移住・交流フェアでは、相談者と直接意見交換を行うことで、相談者の意向や反応を知ることができた。</p> <p>また、農業研修生の受け入れ体制の確保に努めた。</p> <p>行政や地元が連携し、受け入れ側の研修や受け入れ体制の整備を図る。</p>		
	地域整備課	75.0	<p>住宅建設支援107件、若者向け住宅支援は申請がなかった。三世帯同居支援は1件取り下げがあり、2件の支援を行ったが、今年度の移住者は0人であったものの、定住者は11人で定住促進が図られた。</p> <p>除雪ドーザー1台を更新し、冬期間の安心安全な交通確保に努めた。除雪アダプト推進については、20団体、36路線の作業支援を行い、集落内生活道路や老人世帯の安心安全な冬期道路環境の確保を図った。</p> <p>住宅支援については需要があり、継続して事業を実施する。申請がなかった若者支援については、町民ニーズを改めて把握・検討し取り組む。</p> <p>冬期交通確保対策については、年次的に除雪機械を更新し、冬期の交通確保に努める。除雪アダプト事業については、継続して実施するが、単価等について予算枠を考慮し検討を行う。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
3. 生涯現役プロジェクト	健康福祉課	75.0	<p>住み慣れた地域で安心して暮らせる事業展開を図るため、地域包括ケアシステムを展開するための各種施策についてほぼ目標を達成。</p> <p>-----</p> <p>庁内関係課と連携し、女性にやさしいまちづくりプロジェクトと有機的に連動させ事業展開を図る。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。町民の主体的な取り組みへと発展させるための仕組みづくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>より多くの町民の参画を得ながら、町民を主役とした生涯現役に向けた事業の仕組みや環境整備について、町民とともに企画し、実施事業の有効性を高める工夫を重ねる必要がある。</p>
	生涯学習課	81.3	<p>学びの提供や触れる施策としての生涯学習事業、芸術文化事業、そしてフレンドリープラザを通じた各取り組みを実施し期待に届いてきた。</p> <p>スポーツの普及・振興は、競技団体等を通じたものは体育協会及びスポーツかわにし等と連携し進めてきた。待望のパークゴルフ場を7月にオープンし、町内外から9千人の来場もあり、年齢を問わない健康体力作りも含めた活用が期待できる。</p> <p>-----</p> <p>本町が多彩な文化に触れ、生涯にわたり生きがいを持てるように、その中心の複合文化施設フレンドリープラザが情報発信基地となるように取り組む。ホール機能以外の図書館、遅筆堂文庫の特徴を生かした学びの場の提供に努める。</p> <p>2年目を迎えるパークゴルフ場を対外的な観光スポーツ施設としても位置づけ、浴浴センター等との通年的で連携した企画提供に努める。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
4. 女性にやさしいまちづくり プロジェクト	まちづくり課	81.3	<p>第3次男女共同参画計画に基づき、意識の醸成を図るため、男女共同参画パネル展示を町内4会場を巡回して実施した。また、学習機会として、「仕事と家事の時短のための整理収納術」の講座を開催し、参加者43名中、男性18名の参加があり意識の高まりを感じた。</p> <p>総合戦略のKPIについては、審議会・委員会において、女性の登用がなかなか進んでおらず、女性の意見が反映されるまでに至っていない。</p> <p>男女共同参画推進計画に基づき、事業の推進、進行管理を図るとともに、女性が施策や方針決定過程に参画し、意見が様々な形で反映されるよう、審議会・委員会等への女性登用に向け、本部会・推進員会等において、意識付けを進めていく。</p> <p>また、町報、町ホームページ・フェイスブック等で工夫しながら町民に意識づけできるよう周知しながら働きかけていく。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。</p> <p>男女共同参画推進計画並びに子ども・子育て支援事業計画の進行管理を図りながら、継続した事業展開と事業間の連携が必要である。</p> <p>本プロジェクトは、男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど、多くの要因を積み重ねて得られるプロジェクトのため、それぞれの取り組みの連携と一体的な進捗が求められる。</p>
	健康福祉課	75.0	<p>民生委員など関係団体・組織・機関と連携し、女性が安心して暮らせる地域づくりを構築するにあたり相談業務等を徹底した。</p> <p>庁内関係課と連携し、生涯現役プロジェクトと有機的に連動させ事業展開を図る。</p>		
	産業振興課	75.0	<p>女性農業者への支援策として、認定女性農業者制度による支援を実施しているが、家族との一体経営であるなどの理由から、本年は認定に至らなかった。具体的な支援策である補助事業を4名が活用。</p> <p>認定を受けることで有利に活用できる制度であるため、関係機関と連携し、周知に努める必要がある。</p>		
	教育総務課	75.0	<p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育ニーズに合わせた施設入所調整を行い、待機児童が生ずることはなかった。</p> <p>また、病児保育事業、放課後児童クラブ運営支援、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）等を展開しながら、子育て世代が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進した。</p> <p>今後も「子ども・子育て支援事業計画」に沿った事業を推進するとともに、保育・教育事業量ニーズの精査を行い、次期計画（令和2～6年度）の策定に反映していく必要がある。</p> <p>また、子育て支援の各種事業や制度の情報発信に努め周知を徹底し、仕事と子育ての両立を一層サポートしていくことが求められる。</p>		